

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

「あかいわ市」訪れたら、住みたくなるプロモーション事業

2 地域再生計画の作成主体の名称

赤磐市

3 地域再生計画の区域

赤磐市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

本市においても人口減少や高齢化が進行しており、そのことによる地域経済活力の減退やコミュニティの衰退等への対策を講じなければ、さらなる人口流出等を引き起こすことが危惧されている。こうした状況に対し、地域経済の活力を維持・増進し持続的な発展をするためには、住民や企業、各種団体に「選ばれる”まち”」となることが必要である。そのためには、”まち”の魅力「選ぶ”ひと”」に適切に伝えるシティプロモーションや、きめ細やかな情報発信が必要不可欠である。

本市は、東洋経済新報社が公的統計を基に、「都市力」を安心度、利便度、快適度、富裕度、住居水準充実度の総合評価によりランキングした「住みよさランキング」において高評価を得ており、2年連続で岡山県内第1位である。おいしいフルーツや住みやすさと自然との調和感など、赤磐へ来ていただければ好きになってもらえる題材はたくさんあり、まず赤磐へ来てもらって街の魅力を知ってもらい、実感してもらえるような機会が不足している状況であると認識している。

この状況を打開する事業の展開が必要であると考えているが、このような取り組みには、自治体主導ではなく、地域住民や企業などが参加し、協働により取り組むことが重要である。また、移住者を確保するためには、移住するまでの支援をはじめ、住居の確保支援や地域住民との関係をサポートする体制、移住後も安定した生活を送るための働く場の確保や安心して子育てができる環境づくりなど、移住者一人ひとりに寄り添い、包括的かつ継続的に支援する体制づくりが必要である。

4-2 地方創生として目指す将来像

赤磐市で生まれ育った人にとっては「ふるさと赤磐が心のよりどころ」となり、赤磐市に住んでいる人にとっては「赤磐市が愛着と誇りの持てるまち」となり、赤磐市に住んでいない人にとっては「赤磐市が魅力的なまち」となり、“住み続けたい”、“住んでみたい”、“訪れてみたい”と思われ、選ばれるまちの実現を目指す。

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
あかいわ映画祭り出 店者売上高 (%)	0	100	15	20
フォトコンテスト応 募数 (件)	0	100	50	50
移住体験ツアー参加 者満足度 (%)	0	70	5	5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

観光であれ、仕事であれ、赤磐市を訪れたあらゆる人が気軽に足を運べる体制を構築するため、地域住民等との連携による地域資源を活用した観光振興事業を一体的に実施し、観光などで訪れた人が、観光からおためし暮らし、おためし暮らしから移住、移住から定住へと移住に関する不安や懸念について、ステップを踏みながら解消していき、着実な人口増加を図るため、先輩移住者・地域住民協働による移住フォローアップ体制の構築を図る。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

赤磐市

② 事業の名称：“あかいわ市”訪れたら、住みたくなるプロモーション事業

③ 事業の内容

○あかいわ映画祭りの開催

豊かな日差しと土壌に恵まれ、全国屈指の桃の名産地である本市を舞台として撮影された、映画「種まく旅人～夢のつぎ木～」が昨年全国で公開され、脚光をあびたところである。この映画の映画監督、出演俳優などに、あかいわ広報大使を任命したところであり、映画やあかいわ広報大使の任命を活かした、さらなるロケツーリズムの展開として、市内団体や企業などの実行委員会形式による協働事業、あかいわ映画祭りを開催する。

○あかいわ魅力再発見事業

地域住民が自分たちの住む赤磐市内に目を向け、魅力を再認識したり、新たな魅力を発見したりすることで、我が”まち”に愛着と誇りを持ち、市民自らが情報発信することにより、ひとりひとりが赤磐市の広告塔として魅力を発信するきっかけとなる事業として、多くの市民に、赤磐市の自然豊かな美しい風景、人物、これまで埋もれていた地域資源などに目を向けてもらい、魅力を発掘・発信するため、まずは、フォトコンテストを開催する。その収集した画については、ホームページやポスターなどにより紹介することで、赤磐市の新たな魅力を発信し、訪れる人を増加させ、赤磐市の知名度向上を図る。

○移住フォローアップ体制の構築

観光であれ、仕事であれ、赤磐市を訪れたあらゆる人が気軽に足を運べる体制を構築するため、地域住民等との連携による地域資源を活用した観光振興事業を一体的に実施し、観光などで訪れた人が、観光からおためし暮らし、おためし暮らしから移住、移住から定住へと移住に関する不安や懸念について、ステップを踏みながら解消していき、着実な人口増加を図るため、先輩移住者・地域住民協働による移住フォローアップ体制の構築を図る。

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

市内産官金言民によるあかいわ映画祭り実行委員会を設立し、立ち上げについては行政からの運営支援を行うが、2年目以降は実行委員会の自立を促し、映画鑑賞料や民間事業者からの協賛金などの財源確保により、本事業の自立性を確保する。

【官民協働】

市民一人ひとりがシティプロモーションを自分ごとと捉えられるよう意識を醸成するため、多くの方にイベントの参加者となっただくため、映画祭りは実行委員会形式とし、フォトコンテストは参加者が気軽に参加できる応募形式とする。

【政策間連携】

本事業の集客だけでなく、ロケツーリズムの展開により観光振興や特産物のPRによる地域活性化が大いに期待できる。

【地域間連携】

全国的にも知名度の高い倉敷美観地区や、昭和の面影ただよう岡山市の五福通りなど中心に、近年岡山県をロケ地として映画やドラマ・CMが多く撮影されている中、他市町村との広域的な連携を図ることで、滞在時間を延ばし、圏域全体の活性化に繋げる。

【その他の先進性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
あかいわ映画祭り出 店者売上高 (%)	0	100	15	20
フォトコンテスト応 募数 (件)	0	100	50	50
移住体験ツアー参加 者満足度 (%)	0	70	5	5

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

産官学金労言民で構成する外部組織「あかいわ創生有識者会議」において、市民満足度調査の実施結果、地方版総合戦略における基本目標や

KPI等の達成度等を踏まえて総合的に本事業におけるKPIの達成度の検証・評価を行う。

また、達成度の評価を踏まえて、事業実施手法の検証を行い、改善を図ることで、PDCAサイクルの確立による効果的かつ効率的な事業を推進する。

【外部組織の参画者】

【産】岡山県産業振興財団顧問、赤磐商工会会長、みのる産業株式会社代表取締役社長、赤磐市農業経営者クラブ協議会会長、【官】岡山県農林水産総合センター長、岡山県備前県民局地域政策部地域づくり推進課長、【学】岡山商科大学大学院教授、岡山大学教師教育開発センター特任教授、山陽学園短期大学准教授、【金】中国銀行赤磐支店支店長、【労】和気公共職業安定所所長、【言】山陽新聞社編集局局次長、【民】元岡山県副知事、元赤磐市教育長、赤磐子どもNPOセンター

【検証結果の公表の方法】

効果の検証と事業の見直しの結果について、ホームページ等で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・ 第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 24,620千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

(1) 商工業・観光振興による賑わいと活力創出プログラム

事業概要：国内外からの観光客の増加を図るため、あかいわ広報大使の創設や関係団体、事業者等との連携による赤磐市の特産品や観光情報、移住定住情報等をPRするシティプロモーション活動の充実強化に取り組み、赤磐市の魅力を広く効果的に発信する。

実施主体：岡山県赤磐市

事業期間：平成27年度～平成31年度

(2) 移住・定住が進むまち創出プログラム

事業概要：豊かな自然と穏やかな気候風土、大規模災害の被災リスクが少ない環境に加え、働く場もあり、適度な田舎暮らしと都市的な利便性のある暮らしの両方を選択できる赤磐市の魅力を広く伝えるため、シティプロモーション活動や移住相談会等、様々な機会をとらえて積極的な情報発信を図る。

実施主体：岡山県赤磐市

事業期間：平成27年度～平成31年度

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

産官学金労言民で構成する外部組織「あかいわ創生有識者会議」において、市民満足度調査の実施結果、地方版総合戦略における基本目標やKPI等の達成度等を踏まえて総合的に本事業におけるKPIの達成度の検証・評価を行う。

また、達成度の評価を踏まえて、事業実施手法の検証を行い、改善を図ることで、PDCAサイクルの確立による効果的かつ効率的な事業を推進する。

【外部組織の参画者】

【産】岡山県産業振興財団顧問、赤磐商工会会長、みのる産業株式会社代表取締役社長、赤磐市農業経営者クラブ協議会会長、【官】岡

山県農林水産総合センター長、岡山県備前県民局地域政策部地域づくり推進課長、【学】岡山商科大学大学院教授、岡山大学教師教育開発センター特任教授、山陽学園短期大学准教授、【金】中国銀行赤磐支店支店長、【労】和気公共職業安定所所長、【言】山陽新聞社編集局局長次長、【民】元岡山県副知事、元赤磐市教育長、赤磐子どもNPOセンター

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)
あかいわ映画祭り出 店者売上高 (%)	0	100	15	20
フォトコンテスト応 募数 (件)	0	100	50	50
移住体験ツアー参加 者満足度 (%)	0	70	5	5

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

効果の検証と事業の見直しの結果について、ホームページ等で公表する。